

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社バルクホールディングス

【英訳名】 VLC HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大竹 雅治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 雅人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号

【電話番号】 03-5649-2500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 五十嵐 雅人

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	952,971	1,225,542	2,060,187
経常利益 (千円)	653	44,461	49,211
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失() (千円)	3,948	31,580	15,938
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	836	35,064	10,978
純資産額 (千円)	654,753	679,676	644,611
総資産額 (千円)	1,347,554	1,359,278	1,409,744
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	0.53	4.21	2.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.9	48.0	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,950	54,675	33,257
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,520	15,688	771
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	26,872	21,999	56,907
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	348,029	461,889	413,524

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.35	3.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第21期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産、負債の評価などの会計上の判断・見積りを行う必要があり、第2四半期決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定が含まれております。

これらの見積りについては、過去実績や状況を勘案して合理的と考えられる要因等に基づき見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

(2) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）におけるわが国経済は、政府による経済政策等を背景に、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費も総じて底堅く推移するなど、緩やかな回復基調が続いております。一方で中国経済の減速など不安定な海外景気の影響により、依然として不透明感も残しております。

このような状況の中、当社グループは、「価値創造」の企業理念のもと、積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、既存顧客の掘り起こし及び新規顧客の開拓など営業活動の強化、既存分野を中心とした競合他社に先駆けた新サービスの提供、安定的な収益確保を目指したビジネスモデルの拡充、外部企業との協業体制の構築、予算進捗管理の徹底、グループ間連携の深化等に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高、利益とも前年同四半期を大幅に上回り、売上高は1,225,542千円（前年同四半期比28.6%増）、営業利益は42,827千円（前年同四半期は営業損失1,421千円）、経常利益は44,461千円（前年同四半期は経常利益653千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は31,580千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失3,948千円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）につきましては、次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

情報セキュリティコンサルティングを主体としたコンサルティング事業は、マイナンバー制度の開始を目前にした企業担当者の不安感の高まりを受け、マイナンバー対策をはじめプライバシーマークやISO27001の新規認証取得など多くの問い合わせを受ける状況にありました。しかしながら、新たにプライバシーマークなどの認証取得に動き出す企業の多くは比較的小規模な場合が多く、また、競合他社の動きも活発化しており、案件単価は下落傾向が続いております。このような状況において、ストック型ビジネスの拡充を目指し、本年6月に、業界初となる情報セキュリティマネジメントシステム運用支援ツール「V-Cloud」の提供を本格的に開始しましたが、既存・新規を問わず当初想定を上回る好調な販売が続いております。また、さらなる受注の獲得を目指し、マイナンバー分野における業務提携やセミナーの開催などの諸施策に積極的に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は104,019千円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

(マーケティング事業)

インターネットリサーチを主体としたマーケティングリサーチ事業の市場環境は、引き続きニーズが価格重視案件と付加価値(サポート、分析等)重視案件に二極化する傾向にあります。このような中において、事業テーマであり、強みでもある「リサーチ・サポート」サービスによる顧客ニーズへのきめ細かい対応が他社との差別化要素となり受注に繋がりました。また、マーケティングリサーチ事業とセールスプロモーション事業の連携による取り組みとして、スーパーマーケットの売り場を活用したリサーチサービス「Shoppers Direct(シヨッパーズダイレクト)」の提供にも注力いたしました。本サービスは、スーパーマーケットの売り場を活用して、買い物客の購買行動の観察とその場でのヒアリング・アンケートの結果を収集・分析する店頭調査サービスであり、ネットとリアルを融合させた付加価値の高いリサーチサービスを提供することが可能となっております。

食品関連の流通事業者(スーパー、食品卸等)、メーカー等を主な顧客とするセールスプロモーション事業及び広告代理業の事業環境は、スーパーマーケットを中心とした流通業界全体は好調に推移しております。このような中、顧客企業との長期的なリレーション構築を前提としたパートナー戦略のもと、継続的な取引関係にある既存顧客からの定期受注を確保するとともに、新たなキャンペーンの企画やデジタルマーケティングを活用した企画提案型の営業活動を積極的に行い、既存顧客からの受注拡大及び新規顧客の開拓に努めました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は405,371千円(前年同四半期比23.5%増)となりました。

(IT事業)

システム提案から設計、開発、運用サポートまでのITソリューションサービスを提供するIT事業の受注環境は、マイナンバー関連の開発需要や国内企業のIT投資意欲の回復などを背景に開発案件、運用保守案件ともに堅調に推移いたしました。一方で、業界共通の課題である深刻なエンジニア不足により機会損失が発生している状況ではありますが、当社グループ各社の競争力及び収益力の強化を図るため、戦略的にグループ内のシステム開発や新ビジネスの開発にもリソースを投入いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は94,230千円(前年同四半期比3.8%増)となりました。

(住宅関連事業)

戸建住宅の建築工事請負及びリフォーム工事全般を展開する住宅関連事業の事業環境は、消費者動向は依然として鈍い状況にあり、住宅ローン金利の低下や政府による住宅関連支援策に下支えされるも、本格的な回復には至っておりません。しかしながら、継続的に開催しているリフォームイベントや大型改装物件を活用した内覧会などの積極的な広告宣伝活動を実施したことが奏効し、販売状況は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は626,462千円(前年同四半期比36.4%増)となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて25,698千円減少し、1,093,617千円となりました。これは、現金及び預金が48,364千円、売掛金が41,951千円増加した一方で、仕掛品が119,983千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24,521千円減少し、263,631千円となりました。これは、保険積立金が18,407千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて48,393千円減少し、350,197千円となりました。これは、買掛金が87,544千円減少した一方で、その他に含まれている前受金が25,912千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて37,137千円減少し、329,404千円となりました。これは、長期借入金が24,038千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて35,064千円増加し、679,676千円となりました。これは、利益剰余金が31,580千円増加したことなどによります。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ48,364千円増加し、461,889千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、獲得した資金は54,675千円となりました。これは主として、売上債権の増加41,951千円および仕入債務の減少87,544千円があったものの、税金等調整前四半期純利益44,176千円およびたな卸資産の減少116,109千円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、獲得した資金は15,688千円となりました。これは主として、保険積立金の解約による収入21,653千円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は21,999千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出25,488千円によるものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,288,000
計	25,288,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,494,000	7,494,000	名古屋証券取引所 (セントレックス)	単元株式数は 100株であります。
計	7,494,000	7,494,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日		7,494,000		100,000		511,374

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村松 澄夫	千葉県流山市	1,291,800	17.24
西澤管財株式会社	東京都中央区銀座四丁目9番8号	1,000,000	13.34
株式会社Mhcapital	東京都江東区木場二丁目7番15号	992,000	13.24
JP capital株式会社	東京都港区赤坂九丁目5番26号	900,000	12.01
株式会社SH capital	京都府京都市伏見区久我森の宮町14番地92	797,400	10.64
株式会社DAWN CAPITAL	東京都港区海岸一丁目1-1	120,200	1.60
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	91,200	1.22
岩淵 友馬	埼玉県さいたま市桜区	56,600	0.76
株式会社フレームワークス	静岡県静岡市駿河区南町14-25	50,000	0.67
福田 高明	群馬県館林市	48,500	0.65
計		5,347,700	71.36

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,493,700	74,937	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	7,494,000		
総株主の議決権		74,937	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	413,524	461,889
受取手形及び売掛金	370,794	412,745
仕掛品	320,053	200,070
原材料及び貯蔵品	288	4,162
その他	16,441	16,728
貸倒引当金	1,785	1,979
流動資産合計	1,119,316	1,093,617
固定資産		
有形固定資産	17,565	19,294
無形固定資産		
のれん	202,183	193,813
その他	7,052	7,398
無形固定資産合計	209,236	201,211
投資その他の資産		
敷金及び保証金	22,139	21,832
保険積立金	29,035	10,627
その他	22,263	22,753
貸倒引当金	12,087	12,087
投資その他の資産合計	61,351	43,125
固定資産合計	288,153	263,631
繰延資産	2,275	2,029
資産合計	1,409,744	1,359,278
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	199,204	111,659
短期借入金	-	14,157
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	50,976	49,526
未払費用	13,604	14,390
未払法人税等	8,185	10,756
賞与引当金	4,200	4,510
ポイント引当金	19,051	21,623
完成工事補償引当金	5,116	5,384
その他	78,253	98,189
流動負債合計	398,591	350,197
固定負債		
社債	75,000	65,000
長期借入金	239,898	215,860
退職給付に係る負債	29,054	27,178
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
その他	6,838	5,615
固定負債合計	366,541	329,404
負債合計	765,133	679,601

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	511,374	511,374
利益剰余金	9,069	40,650
株主資本合計	620,443	652,024
非支配株主持分	24,168	27,652
純資産合計	644,611	679,676
負債純資産合計	1,409,744	1,359,278

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	952,971	1,225,542
売上原価	697,230	932,982
売上総利益	255,740	292,559
販売費及び一般管理費	1 257,162	1 249,732
営業利益又は営業損失()	1,421	42,827
営業外収益		
受取利息	382	360
保険解約返戻金	1,535	3,202
貸倒引当金戻入額	1,585	-
厚生年金基金脱退損失引当金戻入額	1,163	-
その他	926	2,914
営業外収益合計	5,593	6,477
営業外費用		
支払利息	3,216	3,287
保険解約損	-	1,076
その他	301	478
営業外費用合計	3,518	4,843
経常利益	653	44,461
特別損失		
固定資産除却損	132	-
固定資産売却損	-	285
特別損失合計	132	285
税金等調整前四半期純利益	521	44,176
法人税、住民税及び事業税	3,706	10,759
法人税等調整額	2,348	1,648
法人税等合計	1,357	9,111
四半期純利益又は四半期純損失()	836	35,064
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,111	3,483
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,948	31,580

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	836	35,064
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	836	35,064
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,948	31,580
非支配株主に係る四半期包括利益	3,111	3,483

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	521	44,176
減価償却費	2,866	3,773
のれん償却額	10,331	8,370
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,585	193
ポイント引当金の増減額(は減少)	2,287	2,572
賞与引当金の増減額(は減少)	75	310
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	238	1,876
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,063	268
受注損失引当金の増減額(は減少)	2,365	-
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額(は減少)	1,163	-
受取利息及び受取配当金	384	362
支払利息	3,216	3,287
売上債権の増減額(は増加)	90,872	41,951
たな卸資産の増減額(は増加)	106,954	116,109
未収入金の増減額(は増加)	3,167	1,544
仕入債務の増減額(は減少)	22,315	87,544
前受金の増減額(は減少)	1,461	25,912
未払消費税等の増減額(は減少)	162	4,433
未払費用の増減額(は減少)	1,071	785
その他	8,401	16,251
小計	20,907	63,750
利息及び配当金の受取額	384	362
利息の支払額	3,216	3,287
法人税等の支払額	21,026	6,149
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,950	54,675
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	2,400	-
有形固定資産の取得による支出	494	4,530
無形固定資産の取得による支出	-	1,483
敷金及び保証金の差入による支出	60	-
敷金及び保証金の回収による収入	89	-
保険積立金の解約による収入	-	21,653
その他	413	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,520	15,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	14,157
長期借入れによる収入	7,000	-
長期借入金の返済による支出	29,784	25,488
社債の発行による収入	50,000	-
社債の償還による支出	-	10,000
その他	343	668
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,872	21,999
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	25,442	48,364
現金及び現金同等物の期首残高	322,587	413,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 348,029	1 461,889

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給与手当	79,372千円	81,940千円
賞与引当金繰入額	2,990千円	3,060千円
ポイント引当金繰入額	2,236千円	2,591千円
退職給付費用	1,564千円	2,132千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	348,029千円	461,889千円
現金及び現金同等物	348,029千円	461,889千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	コンサルティング 事業	マーケティング 事業	IT事業	住宅関連事業	
売上高					
外部顧客への売上高	82,778	328,156	82,557	459,298	952,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	806	20	8,190		9,016
計	83,585	328,176	90,747	459,298	961,808
セグメント利益又はセグメント 損失()	22,506	21,434	6,806	2,549	48,197

報告セグメントの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	48,197
セグメント間取引消去	736
全社費用(注)	49,063
その他の調整額	180
四半期連結損益計算書の営業損失	1,421

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コンサルティング 事業	マーケティング 事業	IT事業	住宅関連事業	
売上高					
外部顧客への売上高	103,516	405,371	90,012	626,462	1,225,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	502		4,218		4,720
計	104,019	405,371	94,230	626,462	1,230,083
セグメント利益	38,864	28,989	10,259	17,778	95,892

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	95,892
セグメント間取引消去	819
全社費用(注)	52,425
その他の調整額	180
四半期連結損益計算書の営業利益	42,827

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度末に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円53銭	4円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	3,948	31,580
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	3,948	31,580
普通株式の期中平均株式数(株)	7,494,000	7,494,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社バルクホールディングス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関 本 享	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	毛 利 優	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バルクホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バルクホールディングス及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。